

行政改革の効果に関する資料

(平成21年度)

平成 22 年 6 月

袋井市

目 次

- 1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化
 - (1) 地域協働の推進
 - (2) 民間委託の推進
 - (3) 指定管理者制度の活用
 - (4) PFI手法の適切な活用
 - (5) 地方公営企業等の経営健全化
 - (6) 財政的援助団体・関連団体等の経営健全化
 - (7) 地方公社の経営健全化
- 2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織
- 3 定員管理及び給与の適正化等
 - (1) 定員管理の適正化
 - (2) 給与の適正化
 - (3) 定員・給与等の状況の公表
 - (4) 福利厚生事業
- 4 人材育成の推進
- 5 公正の確保と透明性の向上
- 6 電子自治体の推進
- 7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
 - (1) 経費の節減合理化等の財政の健全化
 - (2) 補助金等の整理合理化
 - (3) 公共工事

平成21年度における行政改革の効果に関する主だった項目一覧

▽ 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化	＜人員的な効果＞	＜財政的な効果＞
○ 指定管理者制度（総括）	委託料及び人件費の削減 8.3人	90,689千円
○ 市民病院事業経営の見直し	入院基本料の見直しによる増額	197,830千円
	ほか2項目 8.3人	306,047千円
▽ 定員管理及び給与の適正化等		
○ 定員管理の適正化	人件費 9人	46,600千円
○ 給与構造の見直し	給与表の改正による昇給額の減	29,033千円
	ほか5項目 9人	113,279千円
▽ 人材育成の推進		
○ ワンステップアップ運動	節減された人件費等	21,378千円
		21,378千円
▽ 電子自治体の推進		
○ 新住民情報系システムの構築	委託経費の減	12,700千円
		12,700千円
▽ 自主性・自律性高い財政運営の確保		
○ 企業誘致の促進	企業立地による固定資産税等の増収	66,690千円
○ 未利用市有地の売却	売却金額の総計	77,306千円
	ほか2項目	173,091千円
総 計		17.3人 626,495千円

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	協働に係る基本方針の策定		○	○		市民活動の意義と必要性の明確化 具体的な事業展開への環境づくり 提案公募型協働事業の実施
2	タウンミーティングの開催				○ 3	まちづくりに対する市民の参加意識の向上 (1)まちづくり・人づくり100人委員会 (2)景観計画/景観条例 (3)メロープラザ建設
3	提案公募型協働事業の実施		○		○	市民の柔軟な発想と実行力の活用 市民による「まちづくり」意識の醸成 提案公募型協働事業 採択件数:12件
4	学校ボランティアの充実		○		○	教育環境の充実 保護者や地域との連携強化 農業体験や郷土史など
5	スクールガードボランティアの養成		○		○	防犯に対する知識と意識の向上 地域での防犯環境の充実 ボランティア登録者数 82人増
6	市民協働による緑化推進体制の構築				○	市民主体の花や緑を活かしたまちづくり 実情にあった生産・供給体制の確立
7	市民による防犯活動実施の促進		○		○	日常生活での犯罪不安の解消 地域における防犯意識の向上

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
8	ボランティア・NPOの支援		○		○	NPO・ボランティア活動の下支え 市民活動団体の実態調査 各種団体の交流促進・事業推進
9	地域協働による道路・河川・公園の管理			○	○	緑地保全や環境美化意識の向上 地域活動の支援 施設管理費の節減
10	市民活動サポートセンターの設置・活用		○		○	活動拠点の整備 市民活動の円滑化と活性化 団体の連携強化の契機づくり
11	廃棄物の減量化				○	地域での環境保全意識の高揚 環境問題への長期的・体系的な取組の推進
12	治山治水に対する市民意識の向上				○	市民の防災意識の向上と危険情報の共有化 地域による防災体制の確立支援
13	学校給食への地産地消の推進				○	児童生徒の給食や野菜への関心 地産地消の推進 安心・安全な食生活の確保
14	子育て優待カード事業		○		○	子育てを地域全体で支える機運の醸成 カードの利便性の向上のための取組

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
15	地域防災力の強化				○	防災に対する地域のまとまりの強化 家庭・地域・企業での防災意識の向上 災害弱者への支援体制の構築
16	海岸防風林の再生				○	環境問題への意識の向上と啓発 防風林の機能回復と景観形成
17	グリーンツーリズムによる農村地域の活性化		○		○	農村地域の活性化 (農業体験メニューの充実) 田植え、さつま芋のつるさし、そば打ち スイカ・メロンの収穫etc
18	農地・水・環境保全活動の促進				○	農業・農村環境の保全への意識の向上 安定的な農業活動の基盤づくり
19	市民による交通安全活動の推進				○	交通安全意識の向上 安全な交通環境づくり 危険箇所との把握と交通安全施設の整備
20	環境に関する市民会議の設置、運営		○		○	環境問題への意識の向上 環境保全活動の支え
21	生涯スポーツの総合的な推進		○		○	生涯スポーツの機会の提供 総合型地域スポーツクラブの育成
22	メロープラザ 市民ワークショップの開催		○		○	まちづくりに対する市民の参加意識の向上 ・市民提案の実施 ・グループワークや視察研修など

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
23	地域主体の健康づくり				○	健康づくりの身近な機会の提供 健康増進意識の向上
24	エントランス広場 市民ワークショップ開催				○	地域づくりへの参画の機会の創出

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(2)民間委託等の推進

NO	個別項目	財政効果	人間的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	幼稚園の今後の在り方の検討					○	幼児期の教育にふさわしい環境づくりに向けた具体的取組
2	保育所の今後の在り方の検討					○	多様化する子育てニーズに対する等質の対応 幼児期の保育にふさわしい環境づくりに向けた検討
3	学校給食の今後の在り方の検討					○	新たな施設建設に係る効果的な方法の検討
4	袋井市地域包括支援センターの民間委託	直営の場合 @7,000千円×10人=70,000千円 委託の場合 @4,856千円×12人=58,272千円 【財政的効果額】 11,728千円		○	○	○	開設当初より「民間委託」を採用 効率的・効果的なサービスの提供
5	窓口業務及び戸籍電算入力業務の民間委託化					○	サービスの提供手法を検討することによる 常にコスト意識を持った業務の執行
6	国保・年金資格得喪手続き等の窓口業務の民間委託化					○	サービスの提供手法を検討することによる 常にコスト意識を持った業務の執行
7	国保・老人保健の重複受診者等訪問指導の委託化				○	○	業務を横断した効率的・効果的なサービスの提供
8	直営舗装の民間委託	(技労職) @5,800千円×2名=11,600千円…① (嘱託職員)@2,900千円×2名= 5,800千円…② ① - ② =5,800千円				○	退職者補充を嘱託職員にて対応

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人間的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	指定管理者制度の導入	【総括】 委託料及び人件費の削減効果：72,832千円	【総括】 ▲8.3人工	—	—	—	民間事業者等のノウハウを活用した効率的な管理運営、市民サービスの向上の実現
2	笠原老人福祉センター	施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○			高齢者の憩いの場の創出 世代間交流の促進 岡崎会館、笠原児童館との共同事業開催
3	袋井市シルバーワークプラザ	施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○			高齢者の就業促進講座の開催など
4	老人福祉センター「白雲荘」	管理運営委託費の軽減 (直営時)17,977千円－(本年度)17,000千円=977千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○		○	安定的な管理運営
5	袋井市立可睡寮	管理運営委託費の軽減なし 老人保護措置費により算定のため	—		○		安定的な管理運営
6	重度障害児(者)生活訓練ホーム「あゆみの家」	管理運営委託費の軽減 (直営時)17,400千円－(本年度)17,000千円=400千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工		○		効率的・効果的なサービスの提供
7	笠原児童館	管理運営委託費の軽減 (直営時)6,600千円－(本年度)6,600千円=0千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工	○	○		世代間交流の促進 クリスマス会の開催 笠原老人福祉センターとの共同開催

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目		財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
8	田原農村総合管理センター		管理運営委託費の軽減 (直営時)833千円-(本年度)240千円=593千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	▲0.1人工		○	○	地域コミュニティの活性化 コスト意識の向上
9	宇刈いきいきセンター		管理運営委託費の軽減 (直営時)@7,000千円×0.2人工-(本年度)588千円=812千円	▲0.2人工		○	○	施設への愛着心の向上 コスト意識の向上
10	愛野公園(公園内運動施設)	愛野公園(公園内運動施設)	管理運営委託費の軽減 16年度実績49,750千円-(本年度)47,500千円=2,250千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.5人工=3,500千円	▲0.5人工		○	○	利用者数:40,690人 指定管理者による自主事業の展開 フリーマーケットの開催
11	袋井市民体育館	袋井市民体育館						指定管理者による自主事業の展開 エアロビック 健康体操 リズム体操などの実施
	浅羽体育センター	浅羽体育センター						
	浅羽球技場/テニスコート	浅羽球技場/テニスコート						
	浅羽球技場/テニスコート	堀越公園(多目的広場含む)						
	袋井体育センター	袋井体育センター						
13	袋井B&G海洋センター	袋井B&G海洋センター	16年度実績66,400千円-管理料49,000千円(B&G分)+人件費700千円(体育センター分)=18,100千円	▲3.1人工	○	○	○	利用者の継続的な増加 指定管理者による自主事業の展開 水泳教室、マタニティスイミングetc
	浅羽B&G海洋センター	浅羽B&G海洋センター						
12	袋井駅前駐車場・袋井駅東・西自転車駐車場		管理運営委託費の軽減 (直営時)40,000千円-(本年度)34,500千円=5,500千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.3人工=2,000千円	▲0.3人工	○	○	○	コールセンターサービスの実施 (24時間365日) 直接対話方式によるトラブル対応 駐車場検索サービス「@Park」への加入
	愛野駅南、北駐車場・自転車等駐車場							
14	月見の里学遊館 / 月見の里公園		管理運営委託費の軽減 (直営時)168,357千円-(本年度)116,000千円=52,357千円	▲3.6人工			○	平成21年度～ 指定管理者制度導入 指定管理者による自主事業の展開

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
15	労働者福祉センター					○	労働者福祉の向上に係る管理運営方法の調査検討
16	勤労青少年ホーム					-	平成21年3月31日施設廃止
17	浅羽郷土資料館					○	地域との連携による管理運営手法の選択
18	澤野医院記念館					○	地域との連携による管理運営手法の選択
19	袋井東公民館ほか13館					○	地域との連携による管理運営手法の選択
20	南部健康プラザ					○	地域との連携による管理運営手法の選択
21	中央子育て支援センター					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
22	袋井図書館 / 浅羽図書館					○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(4) PFI手法の適切な活用

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	PFI手法の適切な活用				○	サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(5) 地方公営企業等の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	市民病院の今後の経営方針の検討			○	○	保健・医療・介護分野の連携強化に向けた基盤づくり
1-2	新病院の建設			○	○	新病院の具体的な医療機能や建物の配置、構成の決定 重要課題の設定
3	市民病院事業経営の見直し			○	○	「袋井市民病院改革プラン」に基づく経営改善への取組
4	病院機能評価の認定及び継続		○	○	○	病院機能評価Ver.5の取得による効果的な目標設定と改善目標の明確化
5	農業集落排水事業経営の見直し			○	○	地元との協働による管理運営 管理経費の節減
6	市営駐車場事業経営の見直し	管理運営委託費及び人件費の軽減 (直當時)87,000千円－(本年度)79,894千円＝△7,000千円	○	○	○	指定管理者制度の活用 「定期券」制度etcの導入
7	下水道事業会計の見直し		○	○	○	水道事業との収納事務の一元化 コンビニ収納の実現に向けた検討
8	水道事業経営の見直し		○	○	○	下水道事業との収納事務の一元化 料金改定方針の決定 コンビニ収納の実現に向けた検討

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(5) 地方公営企業等の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
9	簡易水道事業経営の見直し		—	—	—	平成21年度から上水道事業に統合

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(6) 財政的援助団体・関連団体等の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	財政的援助団体・関連団体等への指導・支援				○	事業の効果的な推進 補助金の申請内容の精査

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(7) 地方公社の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	袋井地域土地開発公社 財政運営の健全化			○	○	長期保有地の処分 (平成17年度以降の取得分のみ保有) 計画的な起債の償還 コスト意識の徹底による公社運営

2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	組織体制の見直し		○	○	○	○ 副市長2人制による重要課題への強力な推進体制の構築 ○ 少人数係の統合による業務の効率化と職員負担の軽減
2	プロジェクトチーム			○		プロジェクトチームの設置による強力な事業推進体制の構築
3	消防団組織体制・消防力の強化				○	消防団活動のしやすい環境づくり 消防組織体制(消防力)の維持 「袋井市消防団協力事務所表示制度」の創設による企業の社会貢献意識の高揚

3 定員管理及び給与の適正化等

(1) 定員管理の適正化

NO	個別項目	財政的な効果	人間的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	定員管理の適正化	(行政部門) 職員削減による人件費 @5,800千円×1人=▲5,800千円① 嘱託補充による人件費 @2,900千円×10人=29,000千円② (市民病院) 職員削減による人件費 @8,000千円×8人=▲64,000千円④ 嘱託削減による人件費 @2,900千円×2人=▲5,800千円⑤ ①-②+③+④=▲46,600千円	▲9人		○	○	定員適正化の推進 新規事業・権限移譲への対応 医療職員の退職 派遣職員の受入

3 定員管理及び給与の適正化等

(2) 給与の適正化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	給与構造の見直し	旧制度での平成21年度昇給額:2,318,073千円…① 改正後の平成20年度昇給額 :2,269,330千円…② 【財政効果額】 ①-②=48, 743千円			○	給与構造改革による制度改正(H18.4～) 「給与表の改正」 年功序列的な給与制度の改正 勤務実績に基づく昇給、昇格制度
2	退職時特別昇給の廃止	特別昇給した場合に相当する額(一般会計分のみ) 対象 16人 3, 417千円				20年以上勤務した職員の退職時における 特別昇給の廃止(H18.4～)
3	特殊勤務手当の見直し	8手当廃止:1,679千円…① 9手当縮小統合:2,669千円…② 【財政効果額】 ①+②=4, 348千円				8手当廃止・9手当縮小統合(H18.4～)
4	通勤手当の見直し	(対象者)通勤距離2Km未満:76人 (仮算定根拠)徒歩通勤者の従来支給額 @1, 700円×12ヶ月×76人=1,550千円				平成17年度改正した制度を継続実施 2km未満の通勤手当廃止
5	特別職報酬等の見直し	特別職の退職手当の見直し 現行額 改訂後 39, 425千円 - 37, 613千円 = 1, 812千円				市長・副市長・収入役・教育長の退職手当の支給額 を、平成19年4月から5%程度引下げ

3 定員管理及び給与の適正化等

(2) 給与の適正化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
新	住居手当の見直し	自宅に係る住居手当の見直し 4,000円/月 → 2,000円/月 (対象者) ▲4,464千円				平成21年度新規実施

3 定員管理及び給与の適正化等
(3)定員・給与の状況の公表

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	定員・給与等の状況の公表				○	行政運営の透明性の向上

3 定員管理及び給与の適正化等
 (4) 福利厚生事業

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	福利厚生事業の見直し	市職員互助会交付金(組合除く) 4,222千円…① 市民病院互助会交付金 2,587千円…② 【財政効果額】 ①+②= 6,809千円/年	○		○	メンタルサポート事業の実施 互助会交付金の交付率の引下げ(H17実施) (4/1,000 → 2/1,000)

4 人材育成の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	職員の資質の向上		○	○	○	職員の職務執行能力の向上 職員の意欲と能力開発
2	人事考課制度の確立			○	○	人事考課制度における客観性、透明性、納得性の確保 職員の士気高揚
3	ワン・ステップアップ運動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取り組んだ件数 568件 ○ 節減された時間 2,268時間/年 …① ○ 節減された金額 12,574千円/年 …② ○ 取組効果額 21,378千円 …①+② 	○	○	○	行政の生産性の向上～行政改革の下支え～ 職員が取り組みやすい環境づくり ～事例発表会の開催方法の見直し～

5 公正の確保と透明性の向上

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	パブリックコメントの実施				○ 6	協働のまちづくりの推進 透明で開かれた市政への寄与 ・袋井市景観条例ほか6件
2	行政経営システムの構築		○	○	○	政策・施策別事務事業の体系化 総合計画3か年推進計画の推進
3	情報公開制度の見直し		○	○	○	開かれた市政の実現 市ホームページを活用した積極的な情報提供 会議録等の公開など
4	個人情報保護制度の見直し			○	○	情報漏えい対策などの危機管理の徹底 他自治体との情報共有化 個人情報保護に関連する庁内事務の見直し
5	監査機能の強化及び監査結果の公表方法の見直し				○	定期監査結果の市ホームページへの掲載 行政運営への信頼の確保
6	審議会等の委員の公募				○	市民の市政への参画意識の向上 会議運営の透明性の向上

6 電子自治体の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	IT推進計画の策定			○	○	情報化施策の目標の明確化 計画の見直しによる事業の計画的な実施
2	新住民情報系システムの構築	システム以降による委託経費の減 前年度経費 124,600千円－本年度電算経費111,900千円＝12,700千円			○	行政サービスの向上と事務の効率化 新住民情報系システム移行完了
3	情報配信システム 「メローねっと」の導入				○	情報の提供と収集方法の選択肢拡大 緊急情報の即時配信による情報価値の向上
4	統合型GIS(地理情報システム) の導入				○	情報の電子化と共有化 業務の効率化と高度化

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
 (1)経費の節減合理化等財政の健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	市税等徴収率の向上			○	○	納税秩序の維持 税の公平性の実現・財源の確保
2	都市計画税の見直し				○	新市の都市計画税の取扱いの方針決定 ～安定的な財源確保と税負担の公平化～
3	使用料・手数料等の見直し		○		○	職員一人一人がコスト意識を持ち、施設の運営管理 や事務手続きの見直しを推進
4	企業誘致の促進	固定資産税及び都市計画税税収見込(H22年度見込を含む) マックスバリュ東海ほか5件 66,690千円			○	地域経済の活性化 雇用の創出 財政基盤の強化
5	水道料金等の見直し				○	受益と負担の適正化 新たな料金体系の決定 計画性の高い健全な経営の推進
6	下水道料金等の見直し				○	受益と負担の適正化 計画性の高い健全な経営の推進
7	水道料金・下水道使用料の徴収率の向上			○	○	賦課徴収事務の一元化 (水道料金・下水道使用料) 徴収率向上により経営の健全化
8	新たな公会計制度の研究				○	財務状況の適確な管理と明確化 基準モデルの採択、台帳整備

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
 (1)経費の節減合理化等財政の健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考	
9	財政状況の公表				○	行政の透明性の向上	
10	未利用市有地の売却	売却件数: 12件 売却金額: 77,306千円			○	15件の未利用市有地の払い下げ	
11	庁舎管理の省エネルギーの推進				○	ISO14001に掲げた環境目標への取組 経費の節減と環境保全	
12	有料広告の検討				○	先進事例の調査研究及び実施方法の検討	
13	税源の創出	「ふるさと納税」による寄附 5件 160千円			○	新たな財源の創出に向けた研究	
14	事務事業の点検	”事務事業の点検”及び”意見交換会”の実施 効果額 28,935千円			○	○	事務事業のあり方や必要性について、ソフト事業を中心にした567件の内部検証 検証結果について、市民の視点から事業の点検をする「意見交換会」の開催

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
(2)補助金等の整理合理化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	補助金の見直し			○	○	行政運営の公平性の確保 「補助金データシート」を活用した事後評価と継続的な見直し

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
 (3) 公共工事

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備 考
1	電子入札の導入		○	○	○	入札関連事務の効率化 入札の透明性の向上 対象範囲の拡大
2	工事完了検査業務の充実と優良業者の育成		○		○	企業の技術力による公共事業の品質向上 「袋井市工事成績評価要領」による評価 優良な工事の表彰 建設業者3件 主任技術者2件
3	総合評価落札方式の実施				○	価格以外の要素を含めた評価の実施 による公共工事の総合的な品質確保